



円下落、151 円台に 日米金利差拡大で

22日の東京外国為替市場で、対ドルの円相場が一時1ドル=151円台まで下落し、7月31日以来の安値をつけた。米長期金利が4.2%台と約3か月ぶりの水準まで上昇し、日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いが広がった。

米ダラス連銀のローガン総裁は21日の講演で、「インフレの上振れに対する現実的なリスクは依然としてある」と指摘した。米連邦準備理事会（FRB）による段階的な利下げを支持する一方で、必要に応じてFRBが金融政策を調整する必要があるとの見方を示した。カンザスシティ連銀のシュミッド総裁も同日、利下げに慎重な姿勢を示したと伝えられた。

2週間後に控える米大統領選を巡っては、民主党のハリス副大統領と共和党のトランプ前大統領が接戦を繰り広げている。トランプ氏が勝利すれば財政赤字が拡大してインフレ圧力が強まるとの見方も、米長期金利の指標となる米10年物国債の利回りを押し上げた。

米国では景気の底堅さを示す景気指標が相次ぐ。17日発表の米小売売上高が市場予想を上回ったことなどを受け、対ドルの円相場は17日のニューヨーク外国為替市場で約2か月半ぶりに150円台に下落していた。



原油、反発 需給の引き締まり意識 金は続伸

22 日朝方の国内商品先物市場で、原油は反発して取引を始めた。中心限月の 2025 年 3 月物は 1 キロリットル 6 万 6370 円と前日の清算値に比べ 1250 円高い水準で寄り付いた。中東情勢の悪化懸念が根強い一方、21 日にはロイター通信がサウジアラビアの国有石油会社サウジアラムコの最高経営責任者 (CEO) が中国の石油需要について、一連の景気刺激策を踏まえて「かなり強気な見方を示した」と報じた。需給の引き締まりを意識した買いが優勢となっている。

外国為替市場で円相場が 1 ドル=150 円台に下落し、円建てで取引される国内原油先物の割安感に着目した買いも増えている。

金は続伸している。中心限月の 25 年 8 月物は 1 グラム 1 万 3227 円と前日の清算値を 99 円上回る水準で取引を始めた。21 日夜の夜間取引では一時 1 万 3264 円まで上昇し、中心限月としての最高値を更新した。中東情勢の緊迫化で「安全資産」とされる金の先物に買いが優勢となっている。円安・ドル高の進行も支えとなっている。

白金は反落している。中心限月の 25 年 8 月物は 1 グラム 4868 円と前日の清算値を 34 円下回る水準で寄り付いた。



米が石油備蓄 5 割減で買い戻し 中東懸念、価格を下支え

米国の戦略石油備蓄 (SPR) が低水準に沈んでいる。2022 年の大量放出を受けて、ピーク時からは 5 割減った。足元では、原油価格の急騰や国内の供給途絶に備えて徐々に在庫を積み増す動きが広がっている。民間からの石油の買い戻しは原油価格を下支えする一因になる。

米エネルギー情報局 (EIA) によれば、米 SPR は 10 月第 2 週時点で約 3 億 8300 万バレルと、10 年のピーク (約 7 億 2600 万バレル) からは 47% 減った。

米国の石油備蓄は激減した



米バイデン政権は、22 年 2 月のロシアによるウクライナ侵略などに伴う原油やガソリン価格の高騰を抑えるため市場に備蓄を放出してきた。侵略直後には過去最大の約 1 億 8000 万バレルを放出し、SPR は 23 年 7 月に約 40 年ぶりの低水準まで落ち込んだ。

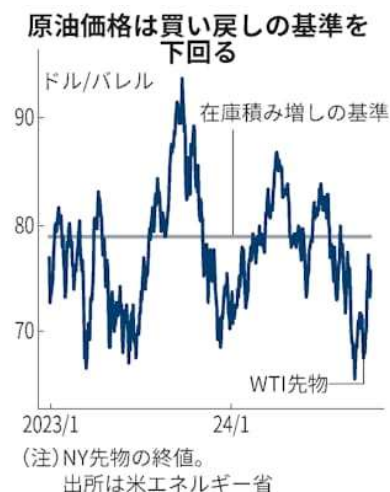
バイデン政権が始まった 21 年からはなお 4 割低い水準にとどまるものの、23 年後半からは徐々に在庫を増やしている。楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリストは「イスラエルとイスラム組織ハマスの対立をめぐる中東の緊迫を受けて、原油の急騰や供給の途絶に備えておかなければという思惑があるのではないかとみる。

市場が神経をとがらせるのは、イスラエルと対立するイランの動向だ。世界の石油需要の約 2 割に当たる日量約 2000 万バレルが通過するホルムズ海峡に面しているため、イランが紛争に本格的に関われば原油の供給懸念が強まる。海峡が封鎖された場合は 1 バレル 100 ドルを超えて原油価格が急騰するとの見方もある。

米国内での供給懸念も意識される。石油施設が集まるメキシコ湾岸などにハリケー

ンが上陸し、生産や流通が滞る可能性だ。05 年には大型ハリケーン「カトリーナ」や「リタ」の被害で、原油の生産・精製能力が一時的に大きく下がった。米コロラド州立大学によれば、今年ハリケーンの発生日が 50 日と、例年(1991~2020 年)の倍近くになる見通しだ。

原油価格が落ち着いてきたことも、備蓄を積み増ししやすい一因だ。米エネルギー省によれば、民間から石油を購入する目安の価格は 1 バレル 79 ドル以下だという。



米原油指標の WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は 8 月中旬以降、1 バレル 79 ドルを下回って推移している。10 月 18 日の終値は節目の 70 ドルを割り込み、4 月につけた年初来高値からは 2 割ほど安い水準だ。中国の景気不安から原油の需要が伸び悩むとの見方が相場の重荷になっている。原油価格の下落局面では、民間からの購入を積極的に増やすとの思惑が働くため「一定程度、相場を下支えする効果がある」(エネルギー・金属鉱物資源機構 =JOGMEC=野神隆之首席エコノミスト)との指摘がある。

る。

米共和党からは、エネルギー安全保障の観点から SPR の大量放出を批判する声もあった。ロイター通信によれば、共和党候補のトランプ前大統領は再選の公約に SPR の補充を掲げている。

楽天証券の吉田氏は「SPR を増やすということは、将来的に石油が必要になるということを示す意味もある。脱炭素を掲げる民主党政権は大幅に増やしにくいのではないか」と話していた。



ウメモト インフォメーション



日経新聞

太陽石油、資本金 1 億円に減資 中小企業扱いに

四国を地盤とする石油元売りの太陽石油は 21 日、資本金を現在の 4 億円から 1 億円に減らすと発表した。税制上は中小企業扱いとなり、節税効果を見込む。同社は減資の狙いについて「資本政策の柔軟性や機動性の確保を図る」としている。

12 月 1 日から資本金を減らす。また完全子会社で石油製品を貯蔵する「油槽所」を持つ南西石油（沖縄県西原町）を、12 月に吸収合併するとも発表した。脱炭素に対応するため迅速に意思決定できるようにする。太陽石油は 2016 年、ブラジル国営石油のペトロブラスから南西石油を買収していた。



航空燃料、国内で不足 合理化の誤算

ガソリン生産減の余波、訪日客需要取りこぼし

日本で航空燃料が不足し始めた。6月には成田空港で週に約60便の増便や新規就航を見合わせる事態に発展した。石油元売り各社が生産能力や物流を合理化した結果、業界全体で不足が生じる「合成の誤謬（ごびゅう）」が生じた。冬の需要期を前に需要取りこぼしが続けば、日本経済に負の影響が避けられない。



定期便を断念

「燃料が足りなくて飛ばないかもしれない」。成田国際空港会社（NAA）の給油事業部長である横瀬隆夫氏は今年の初め、海外の航空会社の担当者からの一言に耳を疑った。夏の就航で航空燃料が不足するかもしれないという知らせだった。

実際、オーストラリアのカンタス航空は、2024年の冬にシドニーと新千歳を結ぶ季節定期便を見送った。韓国の大韓航空とティーウェイ航空も、7～8月に予定していた帯広空港への季節定期便を断念した。

価格高騰で燃料を調達できないわけではない。日経バリューサーチによると、アジア指標となるシンガポールケロシンの現物価格は、ドバイ原油の価格を8月の平均で1バレル14ドル程度上回る。前年同月（30ドル）比で半分以下に縮小しており、航空燃料の逼迫感は乏しい。

ではなぜ航空燃料が日本だけ不足しているのか。石油の流通に詳しい桃山学院大学の小島正稔教授は「石油元売り業界が効率化する過程で生じた100%国内問題だ」と指摘する。

人口減少や脱炭素の流れが強まるなかで、石油元売りはガソリン需要が減少する前提で、原油の精製能力を段階的に減らしてきた。国内製油所の数は24年7月末時点で19カ所と00年度末（36カ所）の半分ほどに減った。

ENEOS ホールディングスの田中聡一郎副社長は8月9日の決算会見で「国内需要が減退するなかで、（供給の）キャパシティーが需要に対して過剰になりつつあったことを調整した」と、効率化の流れを説明した。

航空燃料は原油を精製する際につくられる連産品のひとつで、航空燃料だけを大量生産できない。経済産業省によれば、ガソリンは23～28年度の年平均需要が2.6%減るが、航空燃料は0.3%減。ガソリンに供給を合わせれば、航空燃料の不足が生じやすくなる。

輸送力も低下

不足が解消しないもう一つの理由が「配送やロジスティクス」（石油連盟の奥田真弥専務理事）との声がある。

石油元売りは大手3社に集約される過程で内航海運を含む物流の専属化・系列化を進めた。これが突発的な輸送の需要増に対応する「フリー船」の消滅など輸送力の低下につながった。

日本内航海運組合総連合会（東京・千代田）の河村俊信理事長は「ここ10年は内航船を新造しようとしても、荷主である石油会社に断られることが増えてきた」と話し「輸送能力のバッファー（余裕）はなくなりつつある」と指摘する。

ここに3つめの誤算が重なる。労働規制だ。22年4月には船員の労働時間管理が厳しくなり、時間外が発生する荷役を伴う運航がしづらくなった。陸運でも労働規制強化の機運が高まっているほか、危険物である石油製品を取り扱えるドライバーの不足が生じている。

経産省と国土交通省は7月、航空燃料不足に対する行動計画案を示した。短期で石油会社にもって需要量を伝えるよう航空会社に求める一方、中長期ではローリー運転手や給油作業員などサプライチェーン（供給網）全体に関わる人員の確保などを求めた。

インバウンド（訪日外国人）という成長市場を前にした供給のボトルネックは需要取りこぼしに直結する。24年夏期スケジュールの国際旅客定期便の便数は、新千歳など地方の空港の合計が19年の7割以下にとどまり、新型コロナウイルス禍前を回復していない。

経産省・国交省は9月下旬時点で就航や増便ができていない国際線が全国で週63便あると明らかにした。みずほリサーチ&テクノロジーズの坂中弥生上席主任エコノミストは「インバウンドを30年までに6000万人に増やすという政府目標に向け、供給がボトルネックにならないよう、人材の確保や育成を少しずつ進める必要がある」と指摘する。



石油化学など標的 フォーティネット、サイバー攻撃調査

石油化学など標的

フォーティネット サイバー攻撃調査

フォーティネットは、サイバーセキュリティ情勢についての調査結果



マンキー 主席セキユリ
ティストラテジスト

を明らかにした。24年の1~9月では世界全体で1兆6000億回の攻撃行為を観測、うち約32%でアジア太平洋地域（APAC）が標的となつた。日本はAPACで5番目に攻撃が多く、168億回の攻撃観測、165億回の浸透があり、5420万回のマルウェア配布が報告された。

近年のサイバー攻撃では攻撃者が電力、石油、ガスなどターゲット領域を選定。仮想通貨で競売にかけるなど、手口が巧妙化する。ランサムウェアの標的の44%がOT領域になるなど、工場への脅威も増す。感染の高速化が進んでいることに加えて、詐欺データをもちに複数回恐喝するなど手口も巧妙化している。

足元では国家・企業の連携によるサイバー攻撃も複数観測される。ロシアの欧州政府に対するスパイ行為や、北朝鮮のマネーロンダリング（資金洗浄）組織との連携が確認されるなど、「国家が携わるサイバー犯罪が確立され、かつてない規模で行われている（テレク・マンキー 主席セキユリ ティストラテジスト）とした。

同社はセキュリティ強化に向け人工知能（AI）利用を推進。世界トップシェアを持つファイアウォール製品で培ったデータにより生成AIを学習・活用するなど、先端技術を取り入れている。会見でマンキー氏は「工場への攻撃が急増している。とくにオイル&ガスは資金力があり、設備も多様で、標的として名指しされる。十全に備える必要がある」と話した。